

## 令和2年度岩手県出資等法人運営評価の結果について

このたび、令和2年度における県出資等法人（運営評価対象法人）の概要をお知らせするとともに、法人の運営状況や課題、今後取り組むべき点など運営評価の結果を取りまとめて公表いたします。

県では、平成16年度に県出資等法人の運営評価制度を導入して以来、PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルに基づく法人の改革・改善の取組を進めてきたところです。

県としては、引き続き、法人の運営改善に継続的に取り組んでいきます。

### 1 運営評価結果の概要について

（詳細については、下記ホームページをご覧ください。）

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/gyoseikeiei/shusshi/index.html>

→県HPの検索から、「出資等法人改革」で検索しても表示されます。

#### (1) 対象法人

40法人（特別法・会社法法人15法人、公益法人25法人）

#### (2) 法人の経営目標の達成状況（運営評価レポート5～7頁）

- 令和元年度における経営目標の達成状況は、事業目標では71.0%（前年度72.1%）、経営改善目標では74.8%（前年度76.5%）と、いずれも達成割合が減少しました。これは年度後半における新型コロナウイルス感染症拡大により法人の事業が影響を受けたことも要因となっています。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	76	31	107	77	26	103
構成比	71.0%	29.0%	100.0	74.8%	25.2%	100.0

- 未達成の目標の主なものは、事業目標で、（公財）岩手県国際交流協会の「外国人留学生等の県内就職の促進」（企業が求める人材像と参加者の希望職とのミスマッチ等によるもの）、岩手県産（株）の「売上額」（新型コロナウイルス感染症拡大による百貨店催事等における消費の落ち込み等によるもの）、経営改善目標で、IGRいわて銀河鉄道（株）の「旅客運輸収入の確保」（新型コロナウイルス感染症拡大による定期券払戻等によるもの）、（公社）岩手県農業公社の「南畑地区事業用地の定住促進エリアの販売促進」（短期滞在モニター事業から販売実績に結び付けられなかったことによるもの）があります。

#### (3) 役職員の状況（運営評価レポート7・8頁）

- 運営評価対象法人（40法人）のうち、代表者に県職員が就任している法人は、（公財）さんりく基金、岩手県オイルターミナル（株）、（株）岩手ソフトウェアセンターの3法人となっており、前年度と同数となっています。
- 常勤役員への就任状況は、県派遣職員は5法人に5名、県退職者は28法人に38名が就任しており、前年度と同数となっています。
- 常勤の職員数2,478名のうち、14法人の76名が県派遣職員、15法人の76名が県退職者となっています。前年度と比較して県派遣職員・県退職者とも1名増加しています。

#### 法人の常勤役職員の状況

（単位：人）

区分	役員数				職員数					
	うち県派遣		うち県OB		うち県派遣		うち県OB			
特別法・会社法法人	43	0	0法人	15	11法人	1,877	19	4法人	10	5法人
公益法人	35	5	5法人	23	17法人	601	57	10法人	66	10法人
合計	78	5	5法人	38	28法人	2,478	76	14法人	76	15法人

注1 「役員数」は、令和2年7月1日時点の常勤役員数

注2 「職員数」は、令和2年7月1日時点の常勤職員数

**(4) 法人の財務の状況（運営評価レポート8～11頁）**

- ・ 単年度収支がマイナスとなった法人数は13法人と前年度よりも4法人増加しました。主な要因としては、公益法人においては、職員数の増加に伴う人件費の増加や、特に財団法人における投資有価証券の受取利息の減少があります。特別法・会社法法人においては、営業収益の減少のほか、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上によるものがあります。
- ・ 特別法・会社法法人で、繰越損失を計上している法人は2法人であり、前年度と同数となっています。

**単年度収支及び繰越損益の状況** (単位:法人、千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年比
	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	
全法人計	41	2,868,885	40	2,556,593	▲ 312,292
単年度収支がプラス	32	2,993,824	27	2,742,481	▲ 251,343
単年度収支がマイナス	9	▲ 124,939	13	▲ 185,888	▲ 60,949
特別法・会社法法人計	16	44,226,028	15	44,365,887	139,859
繰越損益がプラス	14	44,696,752	13	44,668,959	▲ 27,793
繰越損益がマイナス	2	▲ 470,724	2	▲ 303,072	167,652

注 数値がゼロのものは、プラスに含めて集計。  
繰越損益は、特別法・会社法法人の状況。

**(5) 県の財政的関与の状況（運営評価レポート11・12頁）**

- ・ 令和元年度においては、前年度に比較して、運営費補助金は16億4,982万円減少（三陸鉄道(株)において、前年度、JR山田線の経営移管対応等に係る補助金等の額が大幅に増加していたものが減少したことによるもの）、短期貸付金は9,500万円増加（三陸鉄道(株)における、令和元年台風第19号被害からの復旧に係る運転資金の借入等によるもの）、損失補償金額は1億4,468万円減少しました。

**県の財政的関与の状況**

(単位:千円)

法人数	運営費補助金			法人数	短期貸付金(運転資金)			法人数	損失補償		
	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比
4(4)	2,230,181	580,364	▲ 1,649,817	2(1)	45,000	140,000	95,000	4(4)	1,504,369	1,359,688	▲ 144,681

注 法人数の( )書きは30年度の法人数

**(6) 情報公開の状況（運営評価レポート12・13頁）**

- ・ 令和元年度においては、法人のホームページにおける情報公開について、県からの財政的関与の額及び内容並びに県派遣職員に関する情報において、公開率が前年度を上回りました。

**法人ホームページにおける情報公開の状況**

(公開率:%)

区 分	全法人			うち出資率25%以上の法人		
	30年度	R1年度	増減	30年度	R1年度	増減
職員数に関する情報	80.5	82.5	2.0	88.6	88.6	0.0
職員の給与に関する情報	60.1	62.5	2.4	71.4	71.4	0.0
役員の報酬・退職金に関する情報	63.4	65.0	1.6	71.4	71.4	0.0
県からの財政的関与の額	75.8	81.3	5.5	85.7	92.6	6.9
県からの財政的関与の内容	69.7	75.0	5.3	82.1	88.9	6.8
県派遣職員に関する情報	92.3	100.0	7.7	92.3	100.0	7.7

**2 今後の取組について**

新型コロナウイルス感染症拡大による法人の事業運営に対する影響を注視しつつ、引き続き、県と県出資等法人の施策の連携強化と積極的な協働を推進していきます。